

平成21年経済センサス-基礎調査第1次試験調査の主な分析結果

1 調査票の回収状況〔表1〕

客体数は3,644、うち調査員調査分が3,374、市区等直轄調査分が270

調査票の回答率は81.7%、調査員調査分は83.4%、市区等直轄調査分は65.9%（回答率＝営業中客体のうち記入済み調査票を回収できた割合）

データ区分別の回答率は、18年調査客体では87.2%、行政記録客体では72.8%、電話帳客体では53.3%

2 調査員事務〔表2〕

調査票配布時及び収集時における客体への訪問回数は、支所数の多少にかかわらず、「1回」の割合が高い

客体訪問時における3事項（経営組織、本所・支所の別、支所数）の確認のうち、本所・支所の別と支所数の確認について、約半数の調査員が困難と回答

3 調査票の記入状況〔表3-1、3-2〕

調査票A（第1面）について、未記入の調査項目が1以下の企業が74.7%（調査員調査分は74.9%、市区等直轄調査分は73.0%）

調査項目別に見ると、13の調査項目中10項目が7割超の企業・団体において記入されており、また、10項目において調査員調査の記入率が市区等直轄調査の記入率より高い

4 支所情報の把握〔表4-1、4-2〕

18年調査における申告支所数と試験調査における報告支所数は、78.0%の客体ではほぼ一致（両者の差が10%以内）し、うち支所数階級10未満の客体では87.3%で一致（調査員調査分は82.6%、市区等直轄調査分は61.2%）

支所の調査票は、調査員調査及び市区等直轄調査とも、8割以上の支所について「事業の業態」を除く調査事項が記入され、また、支所数規模による記入率に大きな差は見られない

試験調査の客体の一部についてホームページ情報との比較を行った結果、企業が申告した1,100支所のうち、1,044支所についてホームページ上の支所と名称及び所在地が一致。ただし、ホームページに掲載の支所のうち293支所については調査票への記入なし

5 調査手法についての企業・団体の希望〔表5-1、表5-2〕

支所数10未満の客体では、調査票を「調査員から受け取り、調査員へ提出」する方法を希望する割合が31.1%で最も高く、一方、支所数10以上の客体では「郵送で受け取り、郵送で提出」を希望する割合が高い

客体が希望する調査票の媒体については、支所数10未満の階級では「紙による調査票」を希望する割合が76.3%で高い

6 行政記録客体に対する調査方法等について〔表6-1～表6-3〕

行政記録客体については、事業所名の表示がある事業所の比率が30.0%と低い

行政記録客体のうち、「オートロックマンション等の一室」に所在するものが約1割と多く（18年調査客体では2.5%）、そのうち約6割の事業所については「休業中、存在しない又は活動状態不明」

行政記録客体の所在確認については、52人の調査員中49人が困難であったと判断したが、その理由として、『調査対象事業所名簿』の所在地情報の不備（ビル・マンション名がない場合や部屋番号がない場合など）を挙げた者が36人と最も多い

表1 調査票の回収状況

	計	営業中又は事業を行っていない(注)					未回収	休業中、存在しない又は活動状態不明
		回収	回収		未回収			
			記入あり	記入なし				
調査員調査	18年調査客体	2,332	2,035	1,973	1,775	198	62	297
		-	(100.0)	(97.0)	(87.2)	(9.7)	(3.0)	(100.0)
	行政記録客体	828	335	311	244	67	24	493
		-	(100.0)	(92.8)	(72.8)	(20.0)	(7.2)	(100.0)
	電話帳客体	214	137	121	73	48	16	77
	-	(100.0)	(88.3)	(53.3)	(35.0)	(11.7)	(100.0)	
	小計	3,374	2,507	2,405	2,092	313	102	867
		-	(100.0)	(95.9)	(83.4)	(12.5)	(4.1)	(100.0)
市区等直轄調査	270	270	209	178	31	61	-	
	(100.0)	(100.0)	(77.4)	(65.9)	(11.5)	(22.6)	-	
合計	3,644	2,777	2,614	2,270	344	163	867	
	-	(100.0)	(94.1)	(81.7)	(12.4)	(5.9)	(100.0)	

(注) 「事業を行っていない」とは、調査された場所では事業を行っておらず、別の場所で事業所を行っている客
体(調査員調査の2,507客体内26客体)であり、調査票配布対象に含めた。

表2 経営組織等の確認について困難だった点

	回答調査員数	割合(%)
経営組織の確認について、困難だった点があった	13	25.0
本社・支社の別の確認について、困難だった点があった	24	46.2
支所数の確認について、困難だった点があった	26	50.0

表3-1 未記入の調査事項数

経営組織	営業中又は事業を行っていない	未記入の調査事項数(注)						
		未記入項目なし	1項目以下	2項目以下	3項目以下	4項目以下	5項目以下	
経営組織記入有	18年調査客体	1,747 (100.0)	590 (33.8)	1,337 (76.5)	1,633 (93.5)	1,719 (98.4)	1,732 (99.1)	1,738 (99.5)
	行政記録客体	243 (100.0)	46 (18.9)	158 (65.0)	210 (86.4)	231 (95.1)	236 (97.1)	237 (97.5)
	電話帳客体	71 (100.0)	13 (18.3)	48 (67.6)	61 (85.9)	67 (94.4)	71 (100.0)	71 (100.0)
	小計	2,061 (100.0)	649 (31.5)	1,543 (74.9)	1,904 (92.4)	2,017 (97.9)	2,039 (98.9)	2,046 (99.3)
	市区等直轄調査	174 (100.0)	67 (38.5)	127 (73.0)	147 (84.5)	165 (94.8)	172 (98.9)	173 (99.4)
合計	2,235 (100.0)	716 (32.0)	1,670 (74.7)	2,051 (91.8)	2,182 (97.6)	2,211 (98.9)	2,219 (99.3)	

(注) 調査事項中、「生産品、取扱い商品又は営業種目」及び「事業の業態」は、業種によっては必須の記入項目ではないが、当該調査事項に記入がなかった場合もこの表では未記入に区分している。

表3 - 2 調査事項別の記入状況

	を営業中 又は ない事業	3 経営組織		4 資本金等	5 持株会社	6 等親会社の有無	7 等子会社の有無	8 会社全体の常用雇用者数	9 会社全体の種類の主	10 時期所の開設	11 事業者数の従業者	12 事業所の事業の種類・業態				13 有無の事業所の		
		経営組織	所在国名									(1) 行っている事業	(2) 主な事業内容	(3) 生産品取扱い商品	(4) 事業の業態			
記入のあった企業・団体数 (記入率)	調査員	18年調査客体	2,035	1,751	3	1,362	1,315	1,336	1,345	542	508	1,748	1,759	1,755	1,468	1,530	780	1,652
			-	(86.0)	(100.0)	(83.1)	(80.2)	(81.5)	(82.1)	(63.3)	(59.3)	(85.9)	(86.4)	(86.2)	(72.1)	-	-	(84.1)
		行政記録客体	335	243		234	230	232	234	59	48	235	234	237	235	200	76	237
			-	(72.5)		(71.1)	(69.9)	(70.5)	(71.1)	(36.6)	(29.8)	(70.1)	(69.9)	(70.7)	(70.1)	-	-	(71.4)
		電話帳客体	137	71		24	22	21	22	4	3	77	69	73	33	55	15	56
		-	(51.8)		(26.7)	(24.4)	(23.3)	(24.4)	(5.7)	(4.3)	(56.2)	(50.4)	(53.3)	(24.1)	-	-	(44.4)	
	小計	2,507	2,065	3	1,620	1,567	1,589	1,601	605	559	2,055	2,062	2,065	1,736	1,785	871	1,945	
		-	(82.4)	(100.0)	(78.7)	(76.1)	(77.2)	(77.8)	(55.7)	(51.4)	(82.0)	(82.2)	(82.4)	(69.2)	-	-	(80.3)	
	市区等直轄調査	270	174		172	167	170	169	154	152	167	176	170	171	153	89	168	
		-	(64.4)		(64.2)	(62.3)	(63.4)	(63.1)	(89.5)	(88.4)	(61.9)	(65.2)	(63.0)	(63.3)	-	-	(62.7)	
合計	2,777	2,239	3	1,792	1,734	1,759	1,770	759	711	2,222	2,238	2,235	1,907	1,946	960	2,113		
	-	(80.6)	(100.0)	(77.0)	(74.5)	(75.6)	(76.1)	(60.3)	(56.5)	(80.0)	(80.6)	(80.5)	(68.7)	-	-	(78.6)		
企業が 必要 な 団体 数	調査員	18年調査客体	-	2,035	3	1,639	1,639	1,639	1,639	856	856	2,035	2,035	2,035	-	-	1,964	
			-	335		329	329	329	329	161	161	335	335	335	-	-	332	
		行政記録客体	-	137		90	90	90	90	70	70	137	137	137	-	-	126	
			-	2,507	3	2,058	2,058	2,058	2,058	1,087	1,087	2,507	2,507	2,507	2,507	-	-	2,422
		電話帳客体	-	270		268	268	268	268	172	172	270	270	270	270	-	-	268
	-	2,777	3	2,326	2,326	2,326	2,326	1,259	1,259	2,777	2,777	2,777	2,777	-	-	2,690		

(注1) 表の上段は、調査票に実際に記入した企業・団体数を調査事項別に示したものであり、表の下段における企業・団体数は、各調査事項の記入が必要な企業・団体数を示している。また、表の上段の括弧内の数値は、下段の企業・団体数に占める上段の企業・団体数の割合である。

(注2) 「生産品、取扱商品又は営業種目」及び「事業の業態」については、必ずしも全客体が回答しなければならない項目ではないので、記入率は算出していない。

表4 - 1 支所数の完全一致及び近似的一致

	18年調査申告支所数階級							合計
	10未満	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60以上	
合計	463 (100.0)	76 (100.0)	66 (100.0)	33 (100.0)	23 (100.0)	14 (100.0)	2 (100.0)	677 (100.0)
うち完全一致	300 (64.8)	17 (22.4)	7 (10.6)	4 (12.1)	3 (13.0)	1 (7.1)		332 (49.0)
うち近似的一致	404 (87.3)	43 (56.6)	36 (54.5)	20 (60.6)	16 (69.6)	7 (50.0)	2 (100.0)	528 (78.0)
うち記入支所数 の方が多い	56 (12.1)	17 (22.4)	20 (30.3)	12 (36.4)	8 (34.8)		1 (50.0)	114 (16.8)
うち記入支所数 の方が少ない	107 (23.1)	42 (55.3)	39 (59.1)	17 (51.5)	12 (52.2)	13 (92.9)	1 (50.0)	231 (34.1)

(注) 「完全一致」は、平成18年事業所・企業統計調査における申告支所数と平成21年経済センサス-基礎調査第1次試験調査における報告支所数が完全に一致しているものを意味し、また、「近似的一致」は、平成18年調査申告支所数と試験調査報告支所数の差が1割以内のもの(完全一致を含む)を意味する(表4 - 2においても同様)。

表4 - 2 調査票配布者別支所数の一致率

	18年調査申告支所数階級							合計
	10未満	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60以上	
完全一致	調査員調査	299 (64.7)	6 (15.8)	3 (10.0)				308 (58.1)
	市区等直轄調査	1 (100.0)	11 (28.9)	4 (11.1)	4 (12.1)	3 (13.0)	1 (7.1)	24 (16.3)
近似的一致	調査員調査	403 (87.2)	19 (50.0)	16 (53.3)				438 (82.6)
	市区等直轄調査	1 (100.0)	24 (63.2)	20 (55.6)	20 (60.6)	16 (69.6)	7 (50.0)	90 (61.2)

表5 - 1 協力しやすい調査票の配布・提出方法（支所数階級別）

18年調査 申告支所数	対象企業・ 団体数	回答企業・ 団体数	調査員から 受け取り、 調査員へ 提出	調査員から 受け取り、 郵送で提出	郵送で 受け取り、 調査員へ提 出	郵送で 受け取り、 郵送で提出	オンライン 調査（イン ターネット による調 査）	その他
10未満	712 -	472 (100.0)	147 (31.1)	81 (17.2)	9 (1.9)	136 (28.8)	93 (19.7)	6 (1.3)
10～19	145 -	77 (100.0)	6 (7.8)	14 (18.2)	2 (2.6)	30 (39.0)	25 (32.5)	0 (0.0)
20～29	245 -	62 (100.0)	9 (14.5)	10 (16.1)	0 (0.0)	22 (35.5)	18 (29.0)	3 (4.8)
30～39	345 -	29 (100.0)	2 (6.9)	2 (6.9)	0 (0.0)	13 (44.8)	12 (41.4)	0 (0.0)
40～49	35 -	23 (100.0)	0 (0.0)	1 (4.3)	1 (4.3)	12 (52.2)	9 (39.1)	0 (0.0)
50～59	41 -	16 (100.0)	1 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	12 (75.0)	3 (18.8)	0 (0.0)
60以上	4 -	0 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
合 計	1,527 -	679 (100.0)	165 (24.3)	108 (15.9)	12 (1.8)	225 (33.1)	160 (23.6)	9 (1.3)

表5 - 2 希望する調査票の媒体（支所数階級別）

18年調査申告 支所数階級	回答 企業・団体数	紙による調査票	電子媒体による 調査票	その他
10未満	473 (100.0)	361 (76.3)	73 (15.4)	39 (8.2)
10～19	78 (100.0)	32 (41.0)	39 (50.0)	7 (9.0)
20～29	62 (100.0)	24 (38.7)	25 (40.3)	13 (21.0)
30～39	29 (100.0)	5 (17.2)	22 (75.9)	2 (6.9)
40～49	22 (100.0)	4 (18.2)	16 (72.7)	2 (9.1)
50～59	17 (100.0)	3 (17.6)	13 (76.5)	1 (5.9)
60以上	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
合 計	682 (100.0)	429 (62.9)	189 (27.7)	64 (9.4)

表6 - 1 事業所名の表示の有無

	計				営業中又は事業を行っていない				休業中、存在しない又は活動状態不明			
	計	表示あり	表示なし	未記入	表示あり	表示なし	未記入	表示あり	表示なし	未記入		
18年調査客体	2,332	1,883	94	355	2,035	1,838	66	131	297	45	28	224
	(100.0)	(80.7)	(4.0)	(15.2)	(87.3)	(78.8)	(2.8)	(5.6)	(12.7)	(1.9)	(1.2)	(9.6)
行政記録客体	828	248	204	376	335	210	92	33	493	38	112	343
	(100.0)	(30.0)	(24.6)	(45.4)	(40.5)	(25.4)	(11.1)	(4.0)	(59.5)	(4.6)	(13.5)	(41.4)
電話帳客体	214	116	25	73	137	110	13	14	77	6	12	59
	(100.0)	(54.2)	(11.7)	(34.1)	(64.0)	(51.4)	(6.1)	(6.5)	(36.0)	(2.8)	(5.6)	(27.6)
合計	3,374	2,247	323	804	2,507	2,158	171	178	867	89	152	626
	(100.0)	(66.6)	(9.6)	(23.8)	(74.3)	(64.0)	(5.1)	(5.3)	(25.7)	(2.6)	(4.5)	(18.6)

表6 - 2 建物の形態等

	計							営業中又は事業を行っていない							明い休業中又は活動状態不明						
	計	オートロックマンションの1室	ビル等の1室	併用居又は住居と	その他	未記入	未記入	オートロックマンションの1室	ビル等の1室	併用居又は住居と	その他	未記入	未記入	オートロックマンションの1室	ビル等の1室	併用居又は住居と	その他	未記入			
18年調査客体	2,332	58	1,284	272	358	360	2,035	54	1,250	258	351	122	297	4	34	14	7	238			
	(100.0)	(2.5)	(55.1)	(11.7)	(15.4)	(15.4)	(87.3)	(2.3)	(53.6)	(11.1)	(15.1)	(5.2)	(12.7)	(0.2)	(1.5)	(0.6)	(0.3)	(10.2)			
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(87.3)	(93.1)	(97.4)	(94.9)	(98.0)	(33.9)	(12.7)	(6.9)	(2.6)	(5.1)	(2.0)	(66.1)			
行政記録客体	828	88	219	45	67	409	335	34	181	34	57	29	493	54	38	11	10	380			
	(100.0)	(10.6)	(26.4)	(5.4)	(8.1)	(49.4)	(40.5)	(4.1)	(21.9)	(4.1)	(6.9)	(3.5)	(59.5)	(6.5)	(4.6)	(1.3)	(1.2)	(45.9)			
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(40.5)	(38.6)	(82.6)	(75.6)	(85.1)	(7.1)	(59.5)	(61.4)	(17.4)	(24.4)	(14.9)	(92.9)			
電話帳客体	214		83	22	30	79	137		76	19	28	14	77		7	3	2	65			
	(100.0)		(38.8)	(10.3)	(14.0)	(36.9)	(64.0)		(35.5)	(8.9)	(13.1)	(6.5)	(36.0)		(3.3)	(1.4)	(0.9)	(30.4)			
	(100.0)		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(64.0)		(91.6)	(86.4)	(93.3)	(17.7)	(36.0)		(8.4)	(13.6)	(6.7)	(82.3)			
合計	3,374	146	1,586	339	455	848	2,507	88	1,507	311	436	165	867	58	79	28	19	683			
	(100.0)	(4.3)	(47.0)	(10.0)	(13.5)	(25.1)	(74.3)	(2.6)	(44.7)	(9.2)	(12.9)	(4.9)	(25.7)	(1.7)	(2.3)	(0.8)	(0.6)	(20.2)			
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(74.3)	(60.3)	(95.0)	(91.7)	(95.8)	(19.5)	(25.7)	(39.7)	(5.0)	(8.3)	(4.2)	(80.5)			

表6 - 3 行政記録客体の所在の確認が困難だった理由

選 択 肢	回答調査員数		事業所数	
		割合 (%)		割合 (%)
ア 『調査対象事業所名簿』の所在地情報の不備（ビル・マンション名がない場合や部屋番号がない場合など）	36	69.2	206	24.9
イ 『調査対象事業所名簿』に記載されている名称と、所在地している事業所の名称が不一致	21	40.4	35	4.2
ウ オートロックマンションなどで、実際に立ち入ることが困難	22	42.3	53	6.4
エ その他				
・ 『調査対象事業所名簿』に記載の住所に事業所が存在していなかった	12	23.1		
・ 電話番号が不明であった	3	5.8		
・ 事業所に何度訪問しても不在であった	3	5.8		
・ 移転・廃業した事業所が多数あった	2	3.8		
・ 登記を抹消しないで会社名だけ残してあった	1	1.9		
・ 少人数の事業所が多く、なかなか会えなかった	1	1.9		
所在の確認が困難であったと回答した調査員総数及び行政記録から追加した事業所総数	49	94.2	828	100.0